

[法人の概要]

① 団体名	株式会社 日光自然博物館					
② 設立年月日	昭和63年11月1日		③ 代表者	代表取締役 仁平 康介		
④ 所在地等	日光市中宮祠2480番地1				電話	0288-55-0880
⑤ 設立目的 事業内容	栃木県立日光自然博物館の管理運営を第三セクターに行わせることにより、民間活力の導入及び公共性の調和を図るとともに、弾力的な運営を可能とするために設立。 事業内容 1 受託事業 ①日光自然博物館管理運営業務 ②奥日光地区駐車場管理運営業務 ③駐車場周辺環境整備業務他 ④中禅寺湖畔国際避暑地記念施設管理運営業務 2 旅客自動車運送事業（低公害バス運行） 3 売店事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 300,000千円 (内訳) 栃木県出資額 120,000千円 (40.0%) 日光市(町)出資額 40,800千円 (13.6%) その他 139,200千円 (46.4%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1	0	1	5	0	7
常勤	1					1
非常勤			1	5		6
監事	0	0	1	1	5	7
常勤					5	5
非常勤			1	1		2
職員	1	0	0	4	27	32
常勤	1			4	27	32
非常勤						0
臨時						0
⑧ 常勤職員の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢 50.6歳
6	4	1	5	16		

[主な事業の事業費・概要等]

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 日光自然博物館管理運営費	55,365	56,558	栃木県立日光自然博物館の管理運営に係る業務
全事業合計に占める割合(%)	20.6	15.7	
② 奥日光地区駐車場管理運営費	38,607	90,765	奥日光地区駐車場の管理運営に係る業務
全事業合計に占める割合(%)	14.4	25.3	
③ 国際避暑地記念施設管理運営費	7,104	9,730	国際避暑地記念施設の管理運営に係る業務
全事業合計に占める割合(%)	2.6	2.7	
④ ①～③以外の事業	167,800	202,220	人件費、自然解説ガイド、低公害バス事業、レンタサイクル、売店にかかる業務
全事業合計に占める割合(%)	62.4	56.3	
全体事業	268,876	359,273	

〈株式会社日光自然博物館から県民のみなさまへ〉 令和7年7月1日現在

株式会社日光自然博物館は、栃木県立日光自然博物館、中禅寺湖畔国際避暑地記念施設、奥日光地区駐車場等の県有施設を指定管理者として管理運営しています。令和6年度からは、歌ヶ浜地区など県営駐車場7箇所の管理運営も行っています。

上記の指定管理施設の管理運営に当たっては「日光国立公園の自然や文化の情報、知識を提供し、併せて観光産業の振興を図る」という設置目的を達成するため、過去に培ったノウハウを活かし、奥日光地区の他団体等と連携を図り、奥日光地区的地域振興、観光振興を寄与してまいります。

令和7年7月 代表取締役 仁平 康介

[情報公開]

HP	URL: https://www.nikko-nsm.co.jp/
その他 (情報誌・SNS)	ブログ「戦場ヶ原からこいちは」 X・Facebook・Instagram・YouTube

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監査役監査	令和7年5月13日	適正
監査役監査	令和6年5月10日	適正

[その他特記事項]

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
展示にARやプロジェクションマッピングなど、デジタル技術を活用したコンテンツを取り入れ、奥日光の自然を様々な形で体感できる充実させる取組を実施している。

[指定管理の受託状況]

施設名	指定期間
栃木県立日光自然博物館	令和6年4月1日～令和16年3月31日
栃木県奥日光地区駐車場	令和6年4月1日～令和16年3月31日
栃木県中禅寺湖畔国際避暑地記念施設	令和6年4月1日～令和16年3月31日

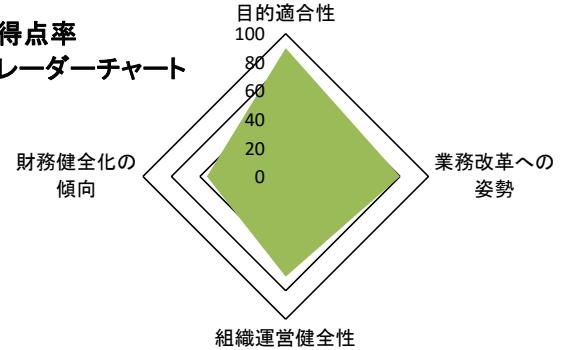
[財務状況]

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	495,540,428	501,899,515	507,392,670
	流動資産合計	280,740,264	229,139,984	76,519,399
	固定資産合計	214,800,164	272,759,531	430,873,271
	負債合計	120,773,035	109,552,113	110,327,265
	流動負債合計	28,782,109	37,109,795	44,839,242
	うち有利子負債	3,816,000	10,008,000	10,008,000
	固定負債合計	91,990,926	72,442,318	65,488,023
	うち有利子負債	36,184,000	14,154,000	4,146,000
	正味財産合計	374,767,393	392,347,402	397,065,405
	一般正味財産	374,767,393	392,347,402	397,065,405
	指定正味財産	0	0	

[評点集計]

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	8	80%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	7	70%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	11	55%
合計得点率（各項目得点率の平均）		74%			

得点率
レーダーチャート

合計得点率の推移

R4	78%
R5	83%
R6	74%

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	285,160,548	297,732,199	374,594,249
	うち県補助金計	3,400,000	564,000	2,431,000 エネルギー高騰支援金
	経常費用計	271,757,576	275,691,690	366,141,451
	事業費計	271,757,576	275,691,690	366,141,451
	うち人件費	106,673,456	111,960,525	127,698,569
	管理費計			
	うち人件費			
	評価損益等計			
	当期経常増減額	13,402,972	22,040,509	8,452,798
	経常外収益計			
	うち県補助金計			
	経常外費用計	21	0	188,603
	当期経常外増減額	△ 21	0	△ 188,603
	法人税、住民税及び事業税	3,081,400	4,460,500	3,829,800
	正味財産期末残高	10,321,551	17,580,009	4,718,003

[県からの財政支出]

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
財県政から支出の	補助・交付金	2,431,000
	委託料	96,181,816
	貸付金	
	その他	
	計	96,181,816
		98,612,816

[財務指標]

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	75.63	78.17	78.26	2.54	0.08
	流動比率	975.40	617.46	170.65	△ 357.93	△ 446.81
	有利子負債依存度	8.07	4.81	2.79	△ 3.26	△ 2.02
	管理費比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費比率	39.25	40.61	34.88	1.36	△ 5.73
	独立採算度	103.68	107.79	101.59	4.11	△ 6.20
						(経常収益計 + 経常外収益計 - 県からの補助金収入) / (経常費用計 + 経常外費用計) × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルスが5類に移行されたことにより、国内外の観光客が増加し、売り上げ全体で対前年比110.7%となった。また、コロナウイルス流行前の令和元年度に対しても109.6%となり、コロナ前の水準を上回ることができた。当期純利益は17,580千円となり2期連続の黒字となった。	新たな指定管理初年度となった令和6年度は、新型コロナウイルスの影響が薄れたことから、国内外の観光客増加を見込みつつ、新たに導入した料金収集システムによる有料駐車場の円滑な運営を第一に各事業を遂行してきた。結果として、冬季の売上高は、駐車場の売り上げが大幅に増加したこと、国際避暑地以外の売上が前年を上回ったことなどから、前年比122.9%となった。また、指定管理の当初計画については94.8%の達成率となった。なお、指定管理及び自主事業を合わせた社全体の決算については当期純利益が4,718千円となり、3期連続の黒字となった。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	「日光国立公園を訪れる人々に自然や文化の情報を提供し、併せて、観光産業の振興を図るため日光自然博物館を設置する。」という当初の構想の下、各事業を運営しており、SNS発信や外国人に対する案内等も整備している。多様化するニーズに迅速かつ適切に対応していくことが必要である。	指定管理2年目となる令和7年度は、本来の指定管理業務に加え、駐車場収益を有効かつ積極的に活用し各施設の適正管理を徹底していく。特に、公衆トイレ、園地の環境保全等、管理施設については来訪者が快適に利用できる環境を維持・向上させるよう取り組んでいく。また、博物館管理運営、国際避暑地管理運営、低公害バス運行、販売事業についても、過去の指定管理業務で培ったノウハウを活かしながら、新たな取組等も積極的に取り入れ収益増に繋げていく。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	新型コロナウイルスが5類に移行されたことから奥日光に訪れる観光客が回復し、各事業が好調であったため、2期連続の黒字となった。令和6年度からは新たな指定管理の指定を受けることとなることから、新たな数値目標により、引き続き経費削減に努め収益を確保していく。	今期は駐車場の初期投資等が増加したことにより、営業損益では赤字となった。最終決算では、投資有価証券利息や補助金等により3期連続の黒字となったが、年度ごとに作成している各事業の数値目標に沿って、経費削減に努めつつ、収益確保に努める。
県現職派遣の理由、必要性の評価	現職派遣無	現職派遣無
課題に対する今後の取組の方向性	概ね各事業とも好調であったが、国際避暑地記念施設等、前年をやや下回る部門もあることから、誘客イベント、広報、SNS発信等、奥日光地区への誘客を促し、国際避暑地及び各施設の利用増に努めていく。	収益事業の内、国際避暑地記念施設の利用について、前年を下回る利用者数となっていることからSNSにより奥日光地区の魅力の発信に努め、施設内ではミニコンサート等の集客イベント実施により、利用者増を目指していく。

【県と法人の役割分担】

政策目標	日光国立公園を訪れる人々に自然や文化の情報を提供し、併せて観光産業の振興を図る。					
県の役割	政策目標達成のため、関係機関と連携を図りながら総合的に施策を進める。	法人に期待する役割	日光国立公園を訪れる人々にその自然や歴史文化に関する正確な情報と専門的な知識を提供するとともに、観光産業の振興に寄与すること。			

【県が期待する役割の達成状況】（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	日光自然博物館管理運営指定管理業務	日光自然博物館利用者数(人)	31,515	35,108	38,893	41,265	131%	A
	中禅寺湖畔国際避暑地記念施設管理運営指定管理業務	国際避暑地記念施設利用者数(人)	175,000	87,600	83,699	83,803	48%	C

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	展示にARやプロジェクションマッピングなど、デジタル技術を活用したコンテンツを取り入れ、奥日光の自然を様々な形で体感できる取組を実施している。	引き続き効率的な管理運営及び経費の削減に努めるとともに、地域と連携した業務運営に努めるよう指導していく。また、今後も、奥日光地域の誘客促進に向け、利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、運営に努めるよう指導していく。
○	A 県の期待を十分達成している	また、地域事業者等と連携したツアーやイベントにも積極的に協力し、地元小学生等への自然教育にも意欲的に取り組んでいる。	
	B 県の期待を概ね達成している	今後、国内外の観光客のさらなる増加やニーズの変化が予想されることから、関係機関や地域と協力しながら、効率的かつ効果的な事業のあり方を検討されたい。	
	C 県の期待を実現できていない		

【総合評価】（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	日光自然博物館は、指定管理者として県立日光自然博物館や関連施設の管理運営を行い、自然や文化の情報発信、観光振興に貢献している。 財務面では、自己資本比率や独立採算度は安定的に推移しているものの、流动比率が2期連続で低下しており、今後も留意が必要である。 自己評価では、駐車場の売上増加や新たな料金システム導入による円滑な運営が評価されている一方、国際避暑地記念施設の利用者数が前年を下回っていることが課題としており、施設の魅力発信や誘客施策の強化等の取組が求められる。	
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」	自己評価では、駐車場の売上増加や新たな料金システム導入による円滑な運営が評価されている一方、国際避暑地記念施設の利用者数が前年を下回っていることが課題としており、施設の魅力発信や誘客施策の強化等の取組が求められる。	なし
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上	所管部局評価では、展示にデジタル技術を活用したコンテンツの導入や、地域事業者等と連携したイベントへの積極的な協力を評価しており、今後も地域と連携した業務運営や利用者ニーズに対応したサービス提供が期待される。	
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		